

# 「変貌する東アジア情勢」

元国連事務次長

明石 康



尖閣諸島をめぐる日中対立は、落ち着きを取り戻してきた

とはいえ、日本国民に与えた衝撃は大きいものだった。事前の見通しを欠いた当局の対応は決して褒められるものではなかったが、中国側が次々と見せた高飛車な反応ぶりは、高揚し続ける自国への自信過剰の結果とも見られ、また山積する国内問題や2年後の指導層移行の微妙さもうかがわせた。尖閣問題は自民党政権から民主党政権への権力交代からほぼ1年経った時点で発生したが、菅新首相が外交面での危機管理にまだ不慣れであることを示したし、政治指導層とこれを支える官僚機構との連携ぶりが十分に機能していないらしいことを露呈することになった。「戦略的互恵」は美しい言葉だが、これに実体を付与する作業が東京でも北京でも道遠いことを、両国民が自覚するきっかけになった

といえる。

政治が大きな変わり目に立っているだけではない。日中経済も明暗を分けている。この10年間に日本から欧米諸国への完成品輸出は10%増にとどまったのに対し、中国からの同地域への輸出は5・9倍となり、韓国からの輸出は6・5倍に及んだ。これを見ても、わが国の国際競争力低下は明らかである。1990年以来、日本経済の低迷は続いている。ある専門家は、これから10年間の中国軍事予算の増加は、日本の同予算の約3倍に達するだろうと推定している。日本としては、その東アジア侵攻によってもたらされた多大な損害への償いを実施してきた気持ちがあり、戦後においてわが国が平和国家、国際国家としてよみがえり発展してきたことへの積極的評価は、温家宝首相からも示され

た。にもかかわらず日本軍国主義の記憶は中国国民の多くの心に残っているようだし、中国政府としては、国内の反日世論やデモの広がりを抑制しようと努めた節がある。中国や韓国の若年層が日本のポップ音楽やアニメの魅力に最近影響されているとしても、そうした交流が関係悪化を食い止める効果があるはずもなかった。

米国はいえ、かつての超大国ではない。イラクやアフガニスタンにおける戦費に苦しみ、オバマ大統領の努力にもかかわらず雇用の悪化は改善の兆しを見せてはいない。とはいっても、米国の政治力と軍事力には他のいずれの国も比肩しえないものがあり、危機から立ち直るこの国の復元力は突出している。中国の国力増大を目の前にして、日米同盟の基盤強化は必須であろう。鳩山内閣のころに見られた米国の抑止力を無視するような言動が二度とあつてはならない。同盟というのは、1枚の条約を締結すればそれで安心できるものではない。双方による絶えざる配慮と協力によって、誠意を確認し続けないと形骸化してしまうものだ。また米国の専門家が指摘するように、米中関係全般にわたる両国間の密度の濃さは、おそらく今や日米関係のそれに勝るものであるかも知れないのである。

私たちはなにも地政学的な宿命論に与す必要はない。と同時に、どの国も隣国を取り換えることはできないのだ。地続きの国の間には常に緊張が絶えないが、海に囲まれたわが国にとつても対岸の近隣諸国の存在を忘れるわけにいかない。互いの経済関係は不離一体を強めているし、資源・環境・エネルギーやテロ・核不拡散などを取ってみても、地球的な共通の脅威に当面しているのは明らかである。政府同士が難問に冷静かつ効果的に対応するだけでは十分といえない。企業、民間団体、有識者、メディアの国境を超えた役割は大きくなる一方である。インターネットとメディアの存在は、ともすると国際紛争を情緒化し、相互利益に基づく処理を難しくしてしまう。そうであればあるほど、国境を超えた多層的な「開かれた利益」の追求が不可欠になってくる。市民レベルの幅広い交流と率直な意見交換を通じて、相互の透明性と予見可能性を大きくしていくこと、それによって長期的な信頼醸成の強化を目指すことが切に望まれる。

**明石 康**  
あかし やすし

1957年国連入り。広報、軍縮、人道問題担当の国連事務次長、カンボジアや旧ユーゴスラビアPKO担当の事務総長特別代表など歴任。現在、(財)国際文化会館理事長、立命館大学および国際教養大学客員教授等。